

経済産業省における AIガバナンスに関する取組

2022年9月28日

アウトライン

1. 我が国のAIガバナンスの在り方 ver. 1.1
2. AIガバナンス・ガイドライン ver. 1.1
3. GPAI (Global Partnership on Artificial Intelligence)

我が国のAIガバナンスの在り方 ver. 1.1

(2021年1月15日 ver. 1.0 公表)

(2021年7月9日 ver. 1.1 公表)

アジェンダ：AIガバナンスの在り方の検討

- **AI社会原則**の実装に向けて、国内外の動向も見据えつつ、我が国の産業競争力の強化と、AIの社会受容の向上に資する規制、標準化、ガイドライン、監査等、我が国の**AIガバナンス**の在り方を検討する。【CSTI・総・経】（統合イノベーション戦略2020、AI戦略2019フォローアップ）

AI社会原則 = 人間中心のAI社会原則（2019年3月決定）

- 基本理念

人間の尊厳が尊重される社会（Dignity）

多様な背景を持つ人々が多様な幸せを追求できる社会（Diversity & Inclusion）

持続性ある社会（Sustainability）

- AI社会原則

(1)人間中心の原則、(2)教育・リテラシーの原則、(3)プライバシー確保の原則、(4)セキュリティ確保の原則、(5)公正競争確保の原則、(6)公平性、説明責任及び透明性の原則、(7)イノベーションの原則

AIガバナンス（経産省の検討会で用いた定義）

- AIの利活用によって生じるリスクをステークホルダーにとって受容可能な水準で管理しつつ、そこからもたらされる正のインパクトを最大化することを目的とする、ステークホルダーによる技術的、組織的、及び社会的システムの設計及び運用。

国内外の動向：リスクベース・アプローチとリスクの評価

- リスクベース・アプローチ*が、国際的に広く共有されている。*規制の程度をリスクの大きさに対応させるべきという考え方。
- 他方で、具体的なリスク評価や分類については、国・地域、ステークホルダー間で、必ずしも共有されているとはいえない状況にある。

リスクベース・アプローチ

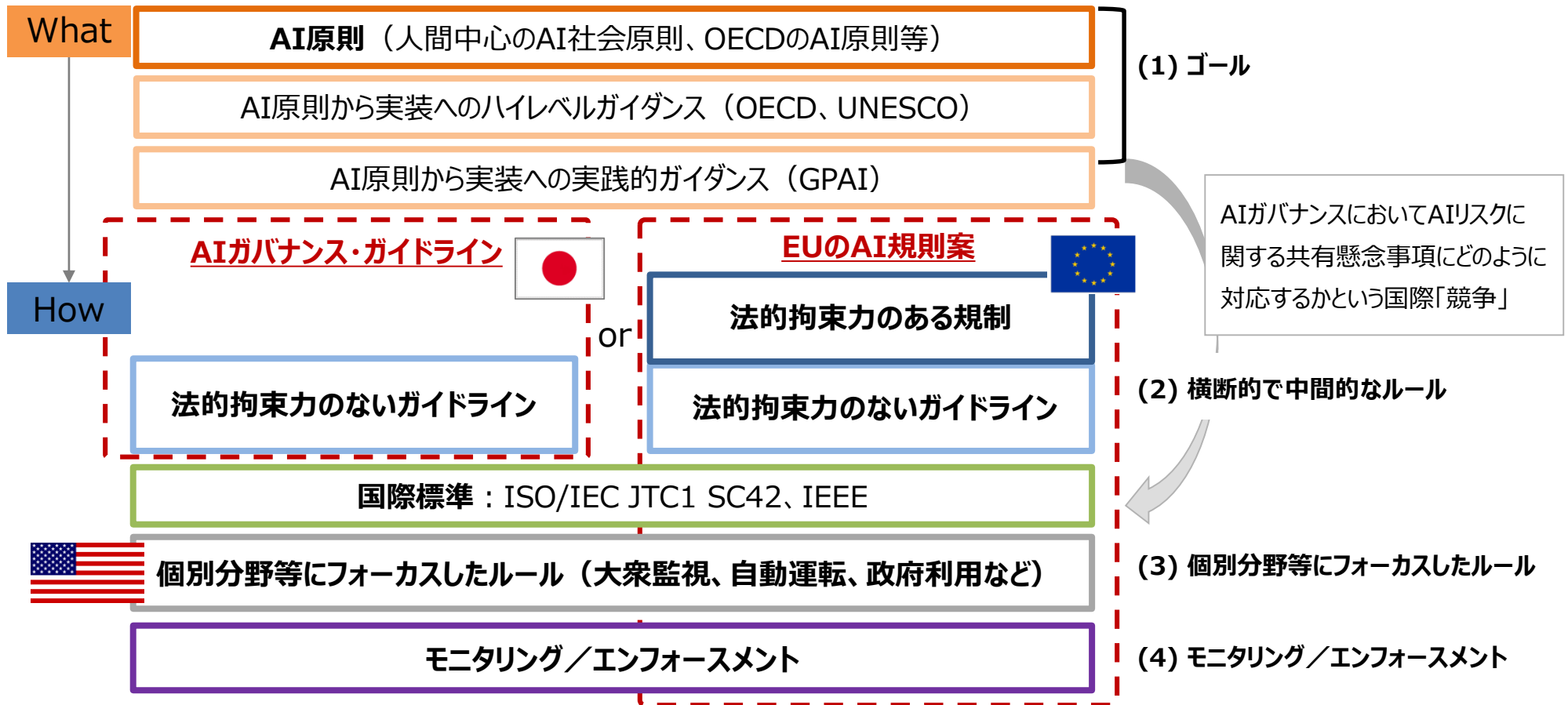
- EU：新しい規制の枠組みは、目的達成に効果的であると同時に過度に詳細な要件を定めるべきではないから、「欧州委員会は、リスクベース・アプローチにしたがうべきである」
- 米国：規制導入にあたっては、潜在的な利益も考慮しつつ、受容できるリスクと受容できないリスクを見極めるリスクベース・アプローチで対応すべきであるという立場であって、予見される全てのリスクを緩和する必要はないとも考えており、詳細な要件を定める規制に否定的である。
- 日米財界人会議：「この分野における両国政府のいかなる取組も、既存のルールや規制に留意すべきであるほか、AIガバナンスにリスクベースのアプローチを採用・・・すべきである」

リスクの評価等の例

- リスクレベルの設定数：バイナリーアプローチと多段階アプローチがある。
- 用途に応じた分類の提案：社会的リスクと物理的リスクに分類し、前者に対して新たな立法の必要性に言及。

AIガバナンスの構造と国際動向

- 日本：横断的で中間的なルールの層に向けて、AIガバナンス・ガイドラインを提示。
- EU：AI規則案は、横断的なルールと分野別ルール組み合わせである。
- 米国：分野別のルールを選好しているように見える（e.g. 顔認証を用いたエンフォースメント、自動運転ガイドライン）。



ガバナンス・イノベーションから得られる示唆

- 社会のスピードや複雑さに法が追いつけない問題を克服するために、規制を、細かな行為義務を示すルールベースから、最終的に達成されるべき価値を示すゴールベースにする。ゴールベースの規制において生じる、規制とオペレーションとの間にギャップを克服するためには、ゴールを達成するために参照できる非拘束的な中間的ガイドラインや標準を策定することが重要である。*

*「GOVERNANCE INNOVATION： Society5.0の実現に向けた法とアーキテクチャのリ・デザイン」報告書（2020年7月13日）

GOVERNANCE INNOVATION

Society5.0の実現に向けた
法とアーキテクチャのリ・デザイン



Ver 1.1 JP

人間中心のAI社会原則：政府と企業が共有するゴール



ゴールに向けた取り組み

このギャップを埋めるガイドラインが求められている。

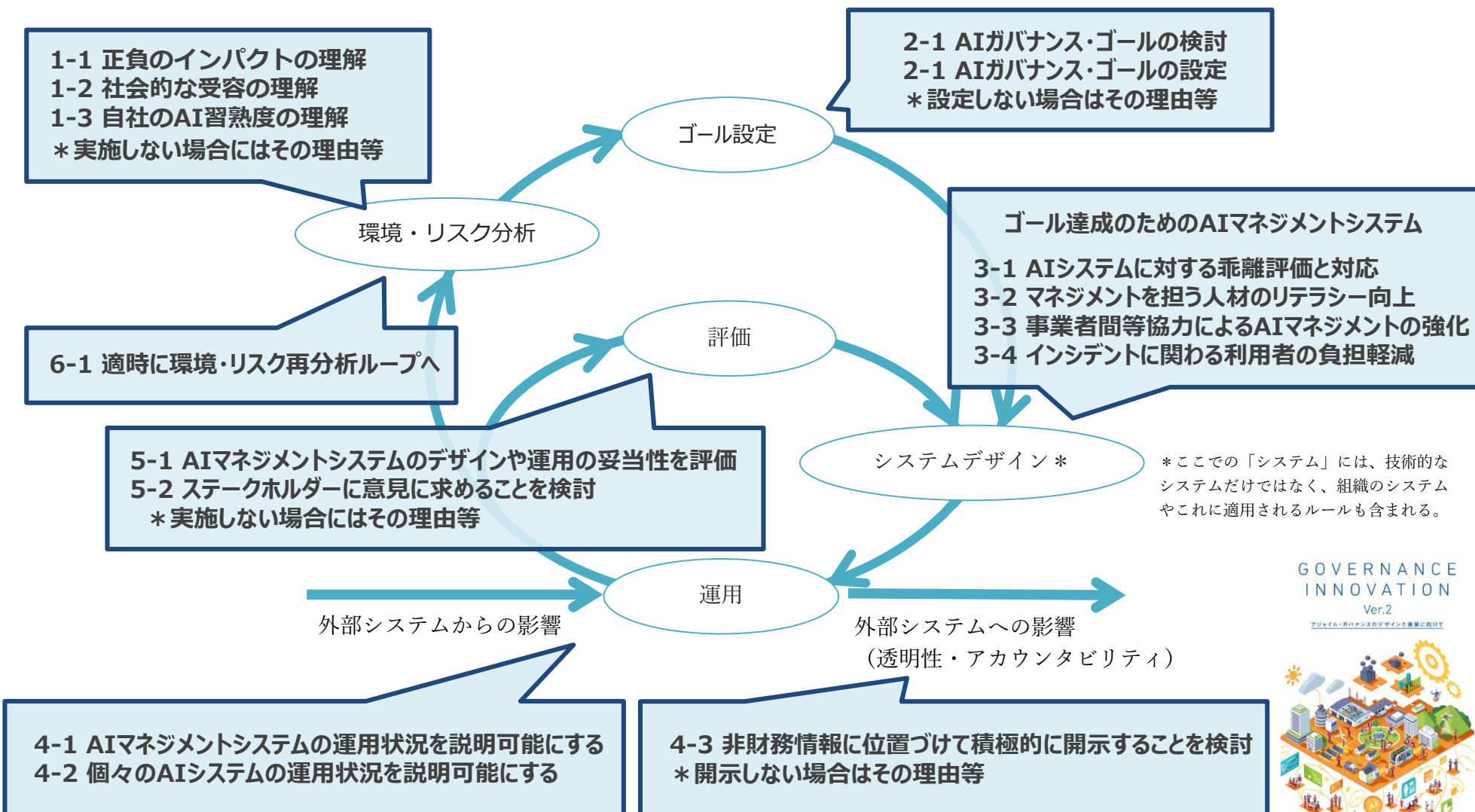
各企業の自主的取り組み（AIポリシー、組織ガバナンス等）

AIガバナンス・ガイドライン ver. 1.1

(2021年7月9日 ver. 1.0 公表)

(2022年1月28日 ver. 1.1 公表)

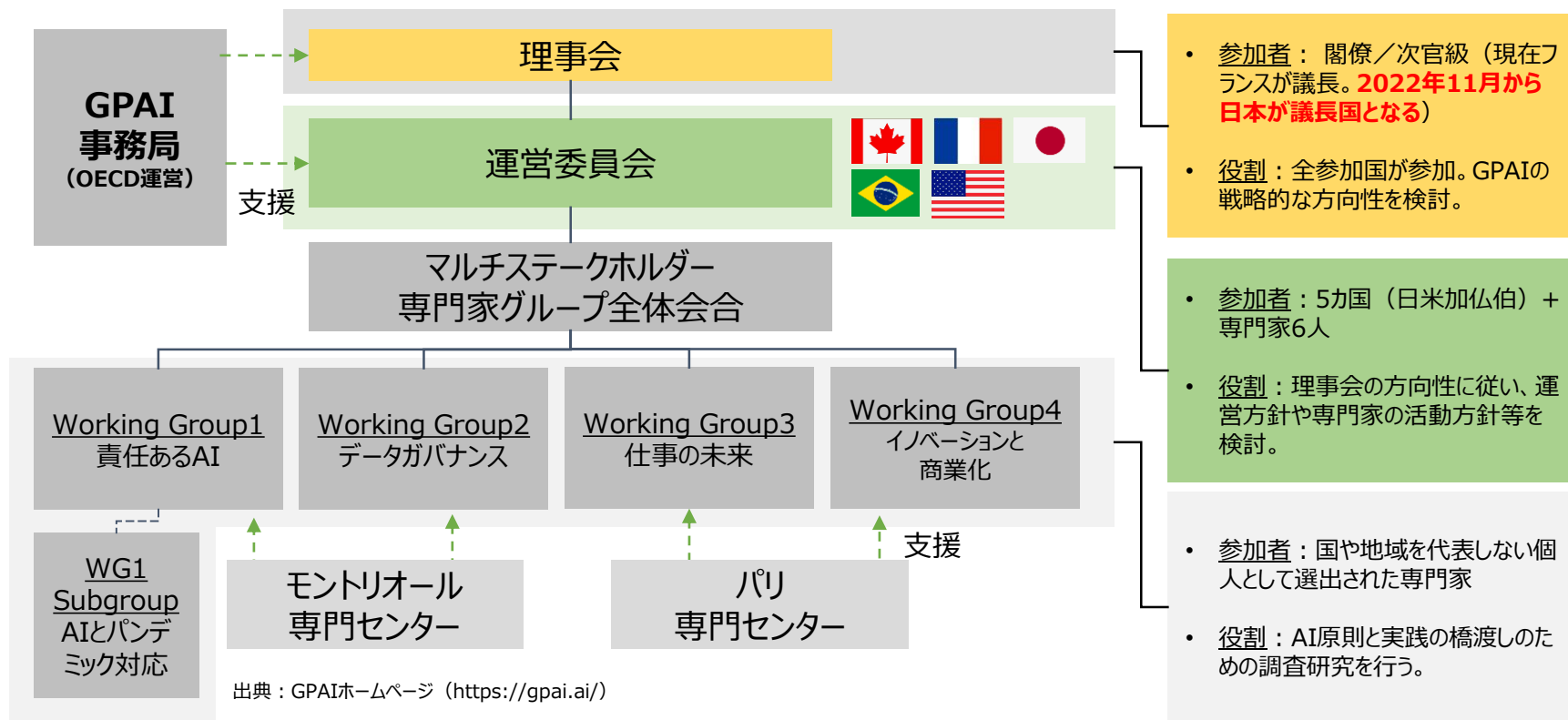
- マネジメント体制の整備とリスク管理のための行動目標をアジャイル・ガバナンスの枠組みに沿って提示



GPAI (Global Partnership on Artificial Intelligence)

GPAI（Global Partnership on AI）の目的、参加国、体制

- Global Partnership on AI（GPAI）は、「人間中心」の考えに基づく責任あるAIの開発と使用を実現するために、民主主義、人権、包摂、多様性、イノベーション等の価値観を共有する官民多国間組織として、2020年6月に設立。現在、25の国と地域が参加。体制は理事会、ステアリングコミッティや全体会合が存在し、主な活動は4つのワーキンググループ（WG）と1つのサブワーキンググループにて実施。



参加年	国名
2020	日本、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、インド、イタリア、韓国、メキシコ、ニュージーランド、シンガポール、スロベニア、英国、米国、EU
2021	ブラジル、オランダ、ポーランド、スペイン
2022	スウェーデン、デンマーク、ベルギー、チェコ、イスラエル、アイルランド

全体会合

- 2022年11月21日～22日に東京にて第3回全体会合を開催予定。各WGの活動報告に加えて、開催国である日本主催の複数のサイドイベントを実施予定。

第3回全体会合(GPAI Summit 2022)の概要(予定)

開催 目的

- ・ 市民社会、学会、業界、政府からの主要な国際専門家が集まり、年1回開催
- ・ GPAIの専門家と加盟国政府にGPAI WGの活動を紹介
- ・ 技術の責任ある開発と利活用の促進方法を議論
- ・ 外部パートナーシップの締結を促進

開催地

- ・ 東京で開催(オンライン参加併用)

日程

- ・ 2022年11月21日(月)～22日(火)

参加国

- ・ G7、オーストラリア、インド、メキシコ、ニュージーランド、韓国、シンガポール、スロベニア、EU、ブラジル、オランダ、ポーランド、スペイン、ベルギー、チェコ、デンマーク、アイルランド、イスラエル、スウェーデンの25カ国・地域が参加予定

開催 内容

- ・ 2022年の作業計画に基づく各WGにおける研究トピックに関する報告
- ・ 日本主催のサイドイベントの実施